

工業部会通信

(発行)
相模原商工会議所工業部会

(編集)
かながわ経済新聞社
代表：千葉龍太
〒252-0239
相模原市中央区中央3-12-3
TEL：042 (851) 2021
FAX：042 (851) 3532

随時発行です。工業部会の
定期活動をご紹介します。
印刷しご自由にお読み下さい。

GETプロジェクト検討委

「ものづくり連携可能」



工業部会・新成長ビジネスGETプロジェクト(松岡康彦委員長)が半年間にわたり進めてきた「ものづくり連携検討委員会」が9月27日、閉会した。写真。市内の中小企業が得意分野を持ち寄って、新技術や新事業が生み出せるかの可能性を探ろうと今年4月に発足したもの。横浜国立大学の村富洋一教授を座長に、異業種16社が議論を進めた。全9回の日程を終了し、「連携によるものづくりは可能」(松岡委員長)との結論に至った。

全日程を終了

米リーマン・ショック以降、大手企業は海外生産シフトを加速させている。それに伴い、これまででは、新製品開発や製造、販売、保守、物流といったモノづくりの流れで、中小企業がどこまで踏み込んだ連携ができ、同時に各社にとって収益が出来るかを話し合うため、同委員会が発足した。検討委は、4月から9

さがみはら産業展 工業部会14社出展へ

相模原市内の革新的な技術を持った企業が集まる「さがみはら産業展」が10月26、27日の両日、在日米陸軍相模総合補給廠(同市中央区相模原)で開かれる。工業部会に所属する14社が集い、商品や製品の展示を通じて高い技術力を紹介する。監視カメラや太陽光パネル、省エネ

ものづくり スクール開講

小俣社長が講演

工業部会に所属する経営者が、自らの経営哲学や経験談などについて、計5回にわたり講演する「ものづくりビジネススクール」が、9月26日から始まった。

相模原商工会議所が創立40周年記念事業として企画した。時間は全日程とも午後6時〜同9時まで。場所は市立産業会館(中央区中央)の国際商談室。

42歳以下の若手経営者や将来、自社経営を担う人などが対象。参加は無料。講演終了後には、交流会も開催するので、情報交換や人脈作りにもつながるといふ。



同日開かれた第1回目では、昭和真空の小俣邦正社長(写真)が講演。「事業承継から上場までの取り組み、社長の仕事スタイル」と題したテーマで話した。自身の体験談を交えた話に、参加者全員が聞き入った様子だった。

なお、今後のスクールの日程とテーマ、講師は以下の通り。①10月16日「国内展開から海外展開へ 次の動きを探れ!」(相模ビーシーアイ・鈴木克人社長) ②11月13日「経営判断について・パネルディスカッション」(松岡康彦・湘南デザインCEO、山崎利宏・城山工業社長、西澤勇司・キャロットシステムズ社長、吉田英訓・ミヨシ・ロジステイクス社長、小林昌純・コバヤシ精密工業社長) ③12月18日「第三者の立場から見る事業承継のあり方 経営者として遠慮はいらない!」 ④1月28日「創業社長EYE! 俺流会社の育て方 今2代目に求めること」(村山忠雄・マーク電子社長)。



GETプロ 東ガスの森で 自然環境観察

GETプロジェクトは9月13、14日にかけて、「東京ガスの森・視察交流会」を実施した。写真。

公道走行へ申請

EVの航続距離克服

来企業 未所属 近所

近未来技術研究会などの所属企業は、昨年から開発中の電気自動車(EV)のシステムを実用化する。今年度に関東陸運局に申請、公道走行を始める。

同システムは、EVの最大のネックだった航続距離を約2倍に延ばすシステム。ユタカ精工や三

瓶自動車整備工場など、同研究会の所属企業が連携、職業能力開発総合大学校・機械システム工学科の市川准教授が検証している。

日産自動車「リーフ」に代表される電気自動車(EV)は、1回の充電で200〜300キロしか走れないのが現状。

そこで同研究会の所属企業などで、数年前から航続距離延長装置「レンジエクステンダー」を組み込んだ電気自動車「REV」の開発に着手。あらかじめ充電しておいた電気エネルギーで自動車が行き、蓄電池の残量が少なくなったタイミングに合わせて、発電装置を稼働させるシステムを採用した。

1月には当時、橋本にあった職業大のテストコースで試作車の走行試験に成功している。

ベトナムの基礎 専門家招き勉強

GETプロジェクトは、10月18日の午後6〜同8時まで、相模原市立産業会館・4F国際商談室で「ベトナムを知るための基礎講座」を開く。現地に精通した専門家を招く。文化や歴史、風習、地域性といった基礎情報を中心に学ぶ。講師の実体験に基づいた現地情報を解説してもらう。

青工研

関東経産局と交流 12月に支援策を策定



相模原の工業系企業の若手経営者らで構成される「相模原市青年工業経営研究会」(青工研)は8月23日、関東経済産業局(さいたま市中央区)を訪ね、市内産業の活性化に向け、担当部署の職員らと、活発な意見交換を交わした。写真。

中小企業を支援する側となる関東経産局と、青

工研が交流し、同じ目線で議論することで、相互理解を深め、友好な関係を築いていくことなどが狙い。

青工研は活動の一環として、今後も数回にわたって、さいたま市中央区の関東経産局を訪ね、議論を重ねていく。

そして今年12月には、地元産業が発展するため

の支援策の独自案をまとめ、両者で共同で発表する。

同日訪問した青工研の小林昌純会長(コバヤシ精密工業社長)は、「相模原の工業は自分たちで担っていくという気持ちで活動している。地元工業の活性化に向けて、積極的な交流をしたい」とあいさつ。

これを受け、関東経産局の渡辺豊次長は、「相模原は、多くの研究開発施設があるだけでなく、優秀な中小企業が多い。立地もよくポテンシャルが高い」と話した。

向洋技研が大賞 工業技術 開発大賞

県は10月2日、神奈川が誇る中小企業のオンリーワン技術を決める「工業技術開発大賞」で、工

戦で、どれだけ長く回り続けるかで勝ち負けを競う。

なお、出展企業は以下の通り。▽東京ガスライフル相模原▽ショウエネ▽日本化工機材▽コバヤシ精密工業 スマートパ



今後、公道走行に踏み切るREV

ワーシステム▽タキオン▽大島機工▽マイクロテック▽ラボラトリー▽コジマ技研工業▽キャロットシステムズ▽イノウエ▽相武生コン▽日産自動車相模原部品センター▽相模原商工会議所

ネス賞には、同じく工業部会所属のリガルジョイント(同市南区大野台)が開発した「小型冷却器」などが選ばれた。応募63件中、計7社の製品・技術が決定。このうちの2社は相模原の市内企業となった。

工業技術開発大賞は、県内に事業がある中堅・中小企業などの新技術、新製品が対象。実際に製品化されているものや効果が実証されていることなども条件。